

議会だより

第92号

平成28年1月27日発行

12月定例議会

- 国民健康保険税 2P
- 臨時議会 3P
- 委員会報告 4P
- 12人が「町政」を問う 5P
- 意見書 11P

12月定例議会

12月4日から14日まで開催されました

平成28年度から国民健康保険税が変わります。

増え続ける医療費に対して国民健康保険を適正に運営するために国民健康保険税を改定することに決まりました。

今回の改定は、平成30年度の県の広域化に合わせ課税方法が所得割と均等割の2方式にしました。また、税額の上限も4万円引き上げられました。同時に、後期高齢者分と介護保険分もそれぞれ

値上がりします。

課税方法が変わったので、値上がり額は世帯ごとにばらつきがあります。所得が多い人で、最大年間保険税の人は、68万円から77万円になり13.6%の値上げになります。

一方、土地・建物を所有し所得が少ない人は年税額が下がる場合があります。

基礎課税分

	現行	平成28年度～
所得割	総所得金額の6.45%	総所得金額の7.80%
資産割	固定資産税額の38%	—————
均等割	12,800円/人	31,200円/人
世帯平等割	19,880円/世帯	—————
上限額	47万円/年	51万円/年

後期高齢者分

	現行	平成28年度～
均等割	6,400円/人	6,600円/人
上限額	12万円/年	14万円/年

介護保険分

	現行	平成28年度～
所得割	総所得金額の1.20%	総所得金額の1.60%
均等割	12,000円/人	12,300円/人
上限額	9万円/年	12万円/年



自民の会・松岡高志

国民健康保険は保険税が22%、国や県、一般会計から78%を占めている。低所得者、高齢者、非正規労働者の命と健康を守るためには保険税の増額はやむをえない。今、改正しないと健全運営に支障が出てしまう。



日本共産党・吉田俊一

平成28年度の会計見込みに、国の保険者支援制度3000万円が反映していないなど問題が多い。また、住民の収入が増えていない中で今回の大幅値上げは許されるものではない。この値上げは国民健康保険特別会計の大幅黒字になり問題になる。



無所属の会・鈴木 勉

課税4方式を2方式は影響が大きい。資産割を段階的に引き下げるべき。国保加入者の生活を守るために一般会計からの繰り入れは維持すべき。一次予防を重視した姿勢が見られない。これら3点を指摘して反対する。

賛成多数で可決

議員名		
山崎 善弘	(自)	議長
荘子 敏一	(新)	○
川上 力	(公)	○
佐々木ひろ子	(公)	○
渡辺 忠夫	(自)	○
松岡 高志	(自)	○
佐藤 永子	(自)	○
高橋 昭男	(自)	○
鈴木 勉	(無)	●
福井 和義	(無)	○
鈴木 勝	(町)	○
堀越 利雄	(町)	○
長谷川真也	(町)	○
吉田 俊一	(共)	●
広沢 文隆	(共)	●

(○=賛成、●=反対) (会派名) 自=自民の会、町=町民クラブ、公=公明党、無=無所属クラブ、共=日本共産党、新=新自民クラブ

質疑活発！時間延長

農業委員会は町長の任命に改正

問 今回の改正で農業委員の数が現行の16人から14人になり、新たに遊休農地の解消などに努める農地利用最適化推進委員を7名置くことになり合計21名となる。理由は何か。

答 環境経済課長 農業委員は、農地の権利移動の許可等の決定を担当する。農地利用最適化推進委員は、貸し手農家の掘り起こしや農地の集約化を図る。よって5名増加となる。

問 農業委員は町長の任命制になる。①過半数を認定農家、②中立的立場の者を1名以上、③女性や成年を積極的に活用するよう農林水産

省より指針が出ている。どのように選出するのか。

答 環境経済課長 ①に関しては農業者が組織する団体から候補者を推薦してもらう。②に関しては、農業に直接携わっていない者で法律に明るい方等を幅広い選択肢からお願いする。③に関しては、女性農業者の団体から推薦してもらう。



臨時議会 11月20日開催

国から2000万円、町の未来に明るい希望

平成27年度松伏町一般会計補正予算

問 地域活性化拠点整備構想策定業務委託料の2100万円の内容を示せ。

答 企画財政課長 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）2千万円が町に交付された。地方創生の課題解決に向け、地域公共交通資源と道の駅制度を活用した公共交通強化事業に検討委託を行うものである。新市街地域へのバス路線の延伸や、交通結節点となるバスターミナルの設置など、公共交通強化に関する総合的な調査を実施するとともに、地域活性化の拠点づくりのために道の駅制度の活用を一体的に検討する。併せて、導入機能、施設、規模、整備手法、概算工事費の調査と検討、及び調査報告書の作成等を行う。

問 これが実現したらと考えると未来に夢が広がる。可能性は。

答 新市街地整備課長 首都圏30キロ圏内にありながら鉄道の通らない町であるが、複数のバス業者によりバス路線網が構築され、多くの運行量がある。これは町の強みであり、存続していくことが重要である。こうした課題に向けて、業務を実施していく。

問 スケジュールはどうか。

答 新市街地整備課長 議決後、調査・検討業務を実施する。その中で、手法やスケジュールを検討する。隣接する東埼玉道路は、昨年度から用地買収が開始されているので関係機関とも協議していく。

委員会報告 見る・聞く・動く

～総務産業常任委員会～

台風18号による被害状況を調査

平成27年11月17日、被害状況と今後の災害対応と課題について調査を行った。9月9日夜から翌朝にかけての記録的な大雨は住宅浸水324棟、幹線道路の通行止めなどの被害をもたらした。課題となっていた町の災害時の情報発信は情報発信担当職員を配置して対応することになり、今後の体制づくりに期待していきたい。排水能力の課題は、河川改修の早期実現での対応としているが、ポンプ設備の充実など具体的な施策が必要である。今後も継続して

調査を進め、災害に強いまちづくりをしていかなければならない。



1台が機能しなくなった八間堀流末ポンプ機

～文教民生常任委員会～

地方自治体で広がる健康ポイント制度

平成27年11月12日、加須市に「かぞ健康マイレージ」の実施内容を調査してきました。「かぞ健康マイレージ」は特定健診やがん検診の受診率向上をはじめ、脱メタボ講座等の健康講座の参加者の増加を図るためです。この制度は、健康づくりへの関心を高め、楽しみながら積極的に取り組める工夫がされています。ポイントを貯めると、市内600店で利用できる絆サポート券1000円分がもらえます。

松伏町では、複数の議員が導入を提言していますが、まだ実現していません。楽しみながら得しちゃう「健康づくり」の導入に向けて働きかけていきます。



マイレージもらえる絆サポート券

町政に関する

一般質問の主題

福井 和義

- 水害に強い町づくり

鈴木 勝

- 災害（水害）に強い町づくり
- 健康ポイント制度の導入を
- サイクル&バスライドの普及を

荘子 敏一

- 第二中学校の大規模改修工事の見直し
- 松伏スタイルの小規模特認校制度を実施せよ

川上 カ

- 障害者と共生の町に向けて
- 安心安全への取り組み ○災害への取り組み

堀越 利雄

- 新市街地構想の進捗と地下鉄8号線新駅の推進
- 松伏町から文化事業を発信せよ

広沢 文隆

- 「まつぶし町子ども憲章」の発展を
- まつぶし緑の丘公園の小高い丘に時計台を
- 社会保障の低下につながる生活保護基準の切り下げの影響から町民の生活を守れ

松岡 高志

- 全国学力テストの結果を生かし、学力向上の取り

一般質問の会議録全文は
町のホームページから検索できます

12人の議員が町政を問う

組みを

- 防災マニュアル、防災設備、災害情報の充実を
- 生活道路の安全対策、舗装修繕
- 北部地区の地域活性化
- TPPの影響と対策

佐々木 ひろ子

- NPOやソーシャルビジネスの育成
- いじめ防止条例の制度 ○健康寿命の延伸

佐藤 永子

- 音楽によるまちづくりの活性化
- 和食で地域を元気にする政策を

鈴木 勉

- 高校生の通学時におけるバス運賃の補助制度の新設を
- 小中学校にランチルーム（食堂施設）設置を

長谷川 真也

- 排水路清掃 ○自治会のPR
- 多目的公園の施設 ○浦和野田線
- 孤独死に対する取り組み

吉田 俊一

- 台風18号に伴う大雨の被害状況を分析し、新たな対策を
- 町民のくらしがきびしいときに国民健康保険税の値上げは実施すべきではない



福井 和義（無所属クラブ）

Q 水害に強い町づくりについて

A 水害に強い町づくりを進めていく

問 台風18号による温帯低気圧の影響で、9月10日、栃木県に大雨の特別警報が発表された。

特に栃木県日光市では、24時間雨量が535ミリ降り、そのため茨城県常総市では、鬼怒川の堤防が決壊し、住宅が流され市街地が広範囲に浸水して、2名が犠牲になった。

松伏町でも大雨が降り、床上浸水88棟、床下浸水236棟あった。また、道路が浸水して大渋滞になった。

松伏町は、台風18号の対策、対応をどのように行ったのか。

答 **総務課長** 今回の大雨では、中川流域にかけて、線状降水帯と重なったことから、流域河川の水位が増加した。

気象庁の越谷観測所で、昭和51年の統計開始以来、観測史上1位の降雨量を観測する記録的な雨であり、また、首都圏外郭放水路への流入量も平成14年の通水開始以来最大の流入量を記録した。

当町では、内水の放流先である河川が増水し排水能力が大きく低下したところから、各所で排水ポンプを稼働した。

しかしながら、その後も排水ポンプ能力を上回る強い雨が降り続いたことから、床上・床下浸水が発生した。今後、水害に強い町づくりを進めていく。



台風18号の大雨で浸水した松伏町



鈴木 勝 (町民クラブ)

Q 災害に強い町づくり

A 防災訓練や防災教育を継続する

問 災害を減災していくには自助、共助、公助が必要である。それぞれの力をどう高めていくのか。

答 総務課長 防災訓練や防災教育を継続し、地域や自主防災組織と連携し防災意識の向上を図っていききたい。

問 内水ハザードマップは見直しが必要でないか。

答 総務課長 今回の台風18号による大雨では現在の浸水区域を大きく上回った。見直しを検討したいと考えている。

問 短時間の大雨でも冠水する場所がある。排水路の整備が必要ではないか。

答 まちづくり整備課長 自治会等で実施している。道路側溝の清掃は有効なものとして認識。町でも不定期ではあるが必要に応じて清掃を行っている。

問 平成27年10月1日にテクノポリスからせんげん台駅行きのバス路線が開通した。この路線を廃止させないためにも、官地に自転車置き場をつくれ。

答 企画財政課長 地域や商工業者から駐輪場を提供

していただく事で、バス利用者が増え、地域の利益にもつながるよう検討していく。

問 健康づくりポイント制度を導入し、住民のがん検診等の受診率アップ、体力づくりを図れ。

答 福祉健康課長 検診の意義を理解して意欲が高まることが理想と理解する。きっかけづくりとしては、ポイント制度も有効な取り組みと考える。



台風18号の豪雨により浸水した三栄会館

莊子 としかず (新自民クラブ)

Q 金杉小を一流の特認校にせよ

A 29年度実施に向け研究中だ

問 金杉小学校の『小規模特認校』の実施時期は。

答 教育総務課長 学区審議会の開催、要綱の策定、保護者への周知、特色ある学校づくりが必要。平成29年度から導入し、町内全域から児童の受け入れが出来るよう進めている。

問 どの規模の小学校を目指すのか。

答 教育総務課長 クラス替えが出来るようにするのが理想。町独自の少人数学級も研究する。

問 新教科の設置や課外授業は考えているのか。

答 教育総務課長 新しい教科は設置しないが、教育環境を進化させる。一例で、外国人英語非常勤講師の常駐やICT機材を活用した特色ある学校づくりがある。課外授業も、地域の人材・環境を生かした体験活動を行なう。

問 先進地の宇都宮市立城山西小学校では、多彩な人材を採用していた。金杉小学校も、町内に校舎がある大正大学に人材の派遣協力をしてもらったらどうか。たとえば、書道では故中村素堂名誉教授

につながる著名人も多い。町長は大正大学と太いパイプを持っているが、トップセールスは考えているか。

答 町長 今、役場の全課で共通の理解を深めているところだ。今後、大正大学に協力を依頼するときには折衝する。



9割の児童が利用している放課後スクール（こがし桜スクール）



川上 力 (公明党)

Q かかりつけ薬局の普及・促進を

A 特定健診時などを利用し周知する

問 かかりつけ薬局は医療費抑制にもなり、健康管理も含め町民の皆様のためにもなる。周知徹底の方法として健康診断時に説明をしながら周知を。

答 **住民ほけん課長** 特定健診事業の場や保健センター事業の場において、チラシの配布等を含めた周知を来年度の事業実施時からできるよう準備する。

問 町のホームページによると町内のAED設置場所は14カ所。その中で夜間・休日などに使用できるのは2カ所しかないが、コンビニへAEDを設置してはどうか。また、情報収集して吉川市のようにAEDマップを更新してはどうか。

答 **総務課長** コンビニエンスストアへのAEDの設置は、近隣市の状況等を含め、調査、研究していく。県のAEDマップには当町にも公共と民間あわせて30箇所の設置施設がある。これを基に、ホームページに掲載していく。

問 障害者と共生の町に向けて、ガソリン券の助成を復活してはどうか。

答 **福祉健康課長** ガソリン券に関する強い要望があるのは承知している。実現するためには事業のスクラップアンドビルドが必要。現在の利用者や事業の対象外になる方への説明が課題。

問 災害時の情報共有にホームページにRSS機能を。

答 **総務課長** ホームページのリニューアル時に検討する。



9月9日台風18号の浸水状況



堀越 利雄 (町民クラブ)

Q 地下鉄8号線新駅の国交省答申は

A 答申に向け、署名活動を実施中

問 新市街地整備の取り組みと進捗状況は。

答 **新市街地整備課長** 田島地区など新市街地区域は農業振興地域で農用地域に指定。農地法に基づく行政計画の変更や許可が必要なことから、国や県などの関係機関と調整し、早期実現に向けて取り組んでいる。

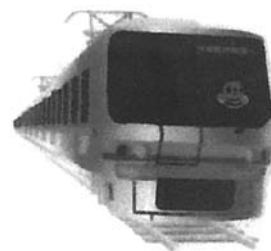
問 11月23日、茨城県坂東市で第29回東京直結鉄道建設誘致促進大会があり、熱気と活気を感じた。28年3月末の国交省交通政策審議会答申に向けた活動と見通しは。

答 **企画財政課長** 交通政策審議会では、今後の都市鉄道のあり方に関する小委員会が5月から11月まで合計7回開催。審議資料は一部非公表で全体像は把握できていない状況。誘致期成同盟会、誘致促進協議会の方々と協力し、国や県に要望活動を実施している。

松伏町から文化事業を発信せよ

問 松伏町から文化を発信する町主催の音楽や絵画のコンクール創設は。

答 **教育文化振興課長** 近隣では八潮市や北本市が音楽コンクールを行っている。田園ホールエローラでは27年間音楽によるまちづくり活動を行っているので、エローラ運営委員会組織で文化の発信ができればと考えている。



OTTO (オット) くん



広沢 文隆 (日本共産党)

Q 県営公園の丘の上に時計台を

A 県に設置を願う要望を届ける

問 まつぶし緑の丘公園の小高い丘の上に時計台を設置する計画はあるのか。

答 新市街地整備課長 現在、ない。

問 時計台は公園のシンボルタワーになる。アンケートや聞き取り調査したが、ほとんどの人はあった方が良くとの応えだ。手紙で『赤い屋根のとんがり帽子の時計台を』と具体的な要望も届いている。設置を願う要望は聞いているのか。

答 新市街地整備課長 「利用者の声ボックス」や職員に時計台の設置要望が届いている。

問 展望台に照明が付くなら、「時計」を設置するには良い条件になる。

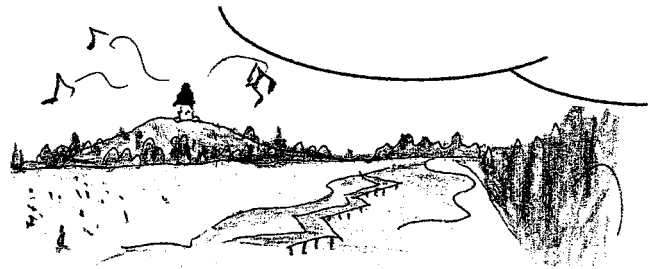
答 新市街地整備課長 県に要望を報告する。

創られた。教育との関係はどうか。

答 教育総務課長 子どもたちに伝えていくことが重要だと考えている。

問 アンケートや聞き取り調査した。あまり知らないし歌えない。人生を生き抜くエネルギーにするためには自分で“口ずさみ歌える”ことが必要だ。

答 教育総務課長 今後、積極的に努力する。



歌「子ども憲章」を、口ずさみ歌えるように

問 歌「まつぶし町子ども憲章」は町の小・中学生、高校生たちの「夢」「やさしさ」「未来」といった言葉に「自分たちはこうなりたい」との思いから

松岡 たかし (自民の会)

Q 全国学力テストの課題と効果は

A 学力向上の方向性が明確になった

問 全国学力テストの正答率が近隣市町で最下位である。町の教育環境の課題と対応策は何か。

答 教育総務課長 正答率が低い要因は、①長文読解や思考問題の無回答率が高いこと。②自分の考えや経験を書くことの苦手意識があること。③家庭学習の習慣が身につけていないこと。対応策は、教職員向けリーフレットを作成・配布し、町内5校の共通理解と行動が図れるよう対応している。

問 放課後の教室を使い、地域が一体となって取り組む学力向上事業について、教育長の見解は。

答 教育長 県では放課後子ども教室事業を実施している。今後、余裕教室を使う活動を研究して、学力向上と絡め合わせていきたいと思っている。

問 大雨災害の増加が懸念されている、排水ポンプの設備を増やしてはどうか。

答 まちづくり整備課長 移動式排水ポンプの設備を含めて、内水浸水被害の軽減策を検討したい。広域かつ長時間にわたる大雨では、自然流下の排水能力は放流先の河川の増水に大きく影響されるの

で国・県に早期の河川改修を要望していく。

問 TPPの影響がある。町独自の施策で農家の不安解消を図ってはどうか。

答 環境経済課長 国の事業で、農業経営の安定化を推進している。さらに、国・県の事業を取り入れ攻めの農業につながる農業行政を検討していく。



小学校の英語活動のボード



佐々木 ひろ子 (公明党)

Q コミュニティビジネスを育成せよ

A 情報提供を行う

- 問 NPOやソーシャルビジネスを育成し、行政や民間企業でカバーしきれないサービスを補ってもらうのはどうか。
- 答 **企画財政課長** ソーシャルビジネスは、少子高齢化や育児、教育、または地域コミュニティーなどの分野で社会的な課題をビジネスの手法で解決していく活動で、起業や雇用の創出等を通じて地域の活性化につながる。町は、情報提供等々の支援を引き続き行っていく考えである。

健康寿命を延伸させよう

- 問 健康で長生きするには、栄養、運動、生きがいの3つが必要といわれているが町民に提供しているか。
- 答 **住民ほけん課長** けんこうクラブの事業の推進や多職種連携会議等で高齢者のケアに努めている。

いじめ防止と対策推進条例を制定せよ

- 問 いじめ防止対策推進法が制定され2年が経過した。この質問は2回目だが、条例を制定すべきである。
- 答 **教育総務課長** 平成26年4月から、いじめ防止基本方針を策定し対策に努めている。いじめ防止等に関する機関、団体との連携を図るため協議会を設置し、発生した時の調査組織、付属機関の設置など必要事項を定める必要があり、条例案を作成中である。



佐藤 永子 (自民の会)

Q 音楽によるまちづくりで活性化を

A 官民協働で進めることが重要

- 問 田園ホール・エローラが完成し、26年が経ている。町内には音楽関係の人や卒業生が約1000人以上いるといわれている。大人になって音楽を続けているのは1%程度である。卒業後に松伏町の生涯活動や文化活動に積極的に携わるよう制度の確立や調査、研究が必要である。
- 答 **教育文化振興課長** 松伏在住や松伏にゆかりのある若手音楽家の音楽の共演や松伏高校出身の演奏家のコンサートを実施している。演奏家協会の設立という提案もあるが設立していない。

和食で地域を元気にする

- 問 和食がユネスコ無形文化財に登録された。和食の食材には食物繊維が多く含まれて腸を活性化させ、免疫力が高まり健康寿命は脳より腸を鍛えることだ。松伏町の食材で和食を進めよ。
- 答 **環境経済課長** 地方農産物や昔から食べている料理等発信し住民の意識を高め地域の活性化に取り組む。

- 問 文部科学省の指針の中にも運営方針や人材の育成・確保が述べられている。まちづくりとしては弱い。企画財政課長と協力し活性化をするべきだ。
- 答 **教育文化振興課長** 子育てを主体とする事業として音楽によるまちづくりを進めていきたい。町民の参加と民間の法人等の協力もあって官民協働で進めることが重要であると考えている。



田園ホール・エローラ



鈴木 勉 (無所属クラブ)

Q 学校にランチルーム設置を

A 設置に向けて学校と協議し研究

問 学校給食の食事環境の整備として、教室のみで食べるのではなく、専用の食堂で会食する機会が設けられれば一層の効果が期待できる。ランチルーム設置の意義、効果をどう考えているか。

答 **教育総務課長** ランチルームの給食は、教室とは違う和やかな雰囲気です。食事を楽しみながら食やマナーを学ぶことが期待できる。また、地域の高齢者を招待した食事会や異年齢集団の縦割りランチなど、多様な形態の会食形式の給食が実施できて、豊かな人間関係の形成が期待できる。

問 当面、余裕教室のある学校からランチルームを先行整備すべきと考えるが、町の見解は。

答 **教育総務課長** 金杉小学校では、多目的で使っている教室がいくつかある。ランチルームの設置も金杉小の特色ある学校づくりの一つの方策であると認識しており、今後ランチルームとして活用できないか、学校とも十分協議し、設置に向け研究していく。

問 いつまでに協議して実現をめざしていくのか、その目標時期は。

答 **教育総務課長** 明確なスケジュールは、現段階で示せないが、学校との協議は早い時期に進めたい。

その他、一般質問では高校生の通学時のバス運賃補助制度の新設を求めた。



教室内で給食を食べる児童



長谷川 真也 (町民クラブ)

Q 排水路の清掃を把握しているのか

A 自治会のご協力をお願いしたい

問 排水路路線ごとの一斉清掃を問う。

答 **まちづくり整備課長** 自治会等の側溝清掃に合わせて、汚泥等の堆積量、雑草の繁茂状況、ごみ等の状況を確認しながら、必要に応じてしゅんせつなどを行っている。排水路によっては農業排水が流れて水量も多い。農業用水のなくなる秋以降でなければ清掃できない場所もある。27年度において排水路の大小もあり、現在まで約700メートルを実施した。今後、幹線排水路の清掃にあたり、関係自治会等と連携を図りながら、より効果的な排水路の清掃につとめる。

問 広報・ホームページで自治会活動などイベント情報の掲載を問う。

答 **総務課長** 全自治会を対象とした自治会アンケート調査を実施しており、このアンケート結果及び他の自治会が参考となるような事業、活動内容をホームページで今後紹介したいと考えている。

問 浦和野田線（越谷松伏間）の早期開通は。

答 **新市街地整備課長** 埼玉県副知事と面会し、越谷

松伏間の早期開通を含め、知事宛てに要望した。また、町独自の活動としても、埼玉県町村会や埼玉県議員を通じ、県へ要望をしている。引き続き道路の早期開通に向け、関係市とも連携し、活動していく。



12月10日現在の保健センター裏排水路

吉田 俊一 (日本共産党)



Q 国保税率の大幅値上げは問題だ

A 国保の健全運営を行うため必要

問 国保税の課税方式を変更したことで、資産割（固定資産税額への課税）をなくしたことは、町民からの要望もあり反対ではない。しかし、同時に行った税率改正は全体で6000万円を超える値上げで、大きな問題だ。税率改正の影響をモデル世帯で比較すると、年金収入の世帯は値下げになったり、値上げ幅が抑えられている。しかし、現役世代で給料収入がある場合はどのモデルでも値上げ幅が大きい。実質所得が減っている人が多いなかで問題だ。

9月議会で、今年から実施される財政支援制度を使い国保税値下げを求めたが、検討したのか。なぜ、国保運営協議会に説明をしていないのか。

答 **住民ほけん課長** 国保加入者のうち、年間課税額が10万円以下の世帯が7割を超えており、国保税の負担は所得のある世帯に比重がかかる。これはある意味でしかたがない。所得の少ない世帯は軽減制度があり払いやすい額になっている。国の保険者支援制度は3000万円の増収見込みである。被保険者数の減少傾向、国保税収入も減少するなか、医療費はなかなか減ることがない状況

のため値下げは難しいと考える。国保運営協議会の開催時には、保険者支援制度の見込額がでていなかったため、特段の説明はしていない。

モデル世帯での試算一例

(単位：円)

家族構成など		国保税額		値上額 値上率
3人	夫42歳 給料400万円	これまで	333,100	58,100
	妻38歳			
	子ども1人 固定資産税5万円	改正後	391,200	17%
2人	母32歳 給料200万円	これまで	121,700	25,900
	子ども1人			
	固定資産税 0 2割軽減(均等割・平等割)	改正後	147,600	21%

意見書

消費税10%増税の中止を求める

政府は「景気条項」まで削除し増税を強行しようとしている。「社会保障のため」と欺く一方で、医療、介護、年金は負担増と切り捨ての制度改悪を行ってきた。消費税は応能負担原則に反し、逆進性の高い税制。経済政策を内需主導に転換すれば増税の必要はなく、中止を求める。

賛成

鈴木(勉)、広沢、吉田

3人

反対

川上、佐々木、佐藤、莊子、鈴木(勝)、高橋、長谷川、福井、堀越、松岡、渡辺

11人

平和安全保障関連法の廃止を求める

憲法9条が禁じている国際紛争解決に自衛隊の海外での武力行使が可能となり、憲法違反は明らかだ。従来の憲法解釈を180度くつがえした違憲の立法は立憲主義を否定するものだ。圧倒的多数の憲法学者、歴代の内閣法制局長官、元最高裁判所長官や国民の批判や反対の声を国会内の数の力で踏みにじった採決は、主権在民と民主主義を壊す暴挙だ。立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守り、「平和安全保障関連法」の廃止を求める。

賛成

莊子、鈴木(勉)、広沢、吉田

4人

反対

川上、佐々木、佐藤、鈴木(勝)、高橋、長谷川、福井、堀越、松岡、渡辺

10人

※《敬称略、あいうえお順》



12月議会・傍聴者数

12月4日	2名
12月8日	8名
12月9日	2名
12月10日	9名
12月14日	9名
合計	30名

傍聴者の声

(抜粋です)

(敬称略)

(傍聴して)

- 住民に関心度の高い課題、一般質問の内容の更なる充実化を図り、傍聴者の増加を期待します。(東城)
- 落ちついた雰囲気の中、熱心な議論が続いていた。町民の生活向上、健康保持などの原点を議員各位が一層の努力を願います。(藤田)
- 議案の中身が文字の羅列でどこがどう変わるのか素人には理解しにくい。議案の段階でも対照表などにし、傍聴者が分かるように工夫を願いたい。(藤田)

(議会だよりを読んで)

- いつも楽しみにして読んでいます。町の懸案事項、問題等よく理解できます。一般質問も良く解りやすく整理されてる。町当局は各種事業、計画に反映するよう努力をして欲しい。(藤江)



莊子 敏一

佐々木ひろ子

山崎 善弘
議長

広沢 文隆
副委員長

高橋 昭男
委員長

鈴木 勝

松岡 高志

鈴木 勉

【編集後記】 鈴木 勉

今年は、町議会議員選挙の年です。選挙日程は、4月5日告示、4月10日が投票日に決まりました。

4年に1回といえば今年はオリンピックイヤーです。ブラジルのリオデジャネイロで開催される。多くの熱戦と感動の場面が見られます。

「議会だより」は、7人の編集委員と議会事務局の共同作業で作成しています。今後とも「読まれる紙面づくり」を意識していきたいと思ひます。

議長 山崎 善弘
議会広報発行特別委員会
委員長 高橋 昭男
副委員長 広沢 文隆
委員 佐々木ひろ子
委員 鈴木 勝
委員 莊子 敏一
委員 松岡 高志
委員 鈴木 勉